

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		H28年度		H28年度		H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	目標	1,200 人	1,200 人							課長	0.13 人	順調	有効求人倍率が1.4倍を超えており求職者にとって有利な「売り手市場」が続いている。このような状況においても、カウンセリング件数、就職決定者数はともに目標の9割を超えていることから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 近年の求職者有利の労働者市場の影響により新規利用者が減少傾向にあるものの、企業説明会など企業と求職者の接点を増やし、マッチング率の向上を図った結果、就職決定者数が前年度を越える成果を収めているため、「順調」と判断した。 【課題】 現在の売り手市場の状況に関わらず、未就業の状態が長期化する方もいるため、長期化しないように継続的な寄り添った支援を行う必要がある。また、企業への人材確保支援のために、新規利用者の開拓に努める。	就職活動が長期化している方の支援に加え、市内企業の人材確保のための取り組みを実施する。また、大学や専門学校、第二新卒など、これまで利用が少なかった層の利用を増やすための取り組みを実施する。
						実績	1,102人(H26年度)	1,070 人	1,122 人	1,200人(H31年度)	77,721	77,272	79,704	8,995	係長	0.45 人					
						達成率		89.2 %	93.5 %					職員	0.40 人						
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	新産業興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	目標	40 %	40 %							課長	0.20 人	順調	施設の稼働率は目標には届いていないものの、利用者の満足度は、昨年を引き続き、目標を上回っているため「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 キャンパス運営委員会の開催などを通じ、学研都市として一体的に取り組む事項などを定め、効果的・効率的な管理運営を行っている。共同利用施設の稼働率は目標を下回ったが、利用者の満足度は、非常に高いため「順調」と判断。 【課題】 産学連携施設や共同利用施設の効率的・効果的な管理運営を図ることにより、施設の稼働率向上及び利用者の満足度向上に努める。	産学連携施設や共同利用施設の稼働率向上を図るため、効果的・効率的な管理運営を行う。また、利用者の更なる満足度向上のため、意見や要望を管理運営に効果的に活かすことで、産学連携の促進、学研都市の機能や魅力を向上させる。
						実績	32% (H26年度)	31 %	31 %	40% (H29年度)	866,696	866,894	861,843	13,800	係長	0.40 人					
						達成率		77.5 %	77.5 %					職員	1.00 人						
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	学術研究拠点推進事業	新産業興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対することにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	目標	60 %	60 %							課長	0.05 人	大変順調	学研都市内の大学、入居企業、研究機関の評価(満足度)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 成果指標の目標を達成し、一定の成果を収めているため「大変順調」と判断した。 【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。	(公財)北九州産業学術推進機構と(公財)九州ヒューマンメディア創造センターとの統合を見据え、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
						実績	60% (H25年度)	97.7 %	95.8 %	60% (H29年度)	355,953	313,827	339,191	7,325	係長	0.30 人					
						達成率		162.8 %	159.7 %					職員	0.50 人						
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大企業学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者(理系)の地元就職率	目標	累計25%	累計25%							課長	0.05 人	順調	成果指標の実績及び達成率はほぼ横ばい(微減)であるが、インターンシップ実施企業数は平成27年度98社から17社増加し、参加人数も平成27年度217人から6人増加し、前年度を上回ったため「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 雇用環境の好転や大企業によるインターンシップ実施の増加などから地元企業での参加率が低下傾向にあるが、一定の成果を収めているため、「順調」と判断した。 【課題】 市内外の大学と連携し、学生の地元企業でのインターンシップの参加促進を図るとともに、受入れ企業の開拓に努めることが必要である。	市内だけでなく、東京圏や福岡市内の大学生による産学官連携のインターンシップを実施し、地元企業とのマッチング機会の創出や業種への理解を深め、将来的な地元就職促進へとつなげる。
						実績	22.2% (H24-25年度累計)	21.6 %	21.3 %	平成24年度～28年度の累計25%	7,500	7,837	9,810	3,200	係長	0.15 人					
						達成率		86.4 %	85.2 %					職員	0.15 人						

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		H26年度		H28年度		H30年度予算要求に向けた 施策の方向性			
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	5	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	目標	95%	95%	95%(毎年度)	3,000	2,128	2,502	3,825	課長	0.05人	順調	受講者人数は目標に対して約80%、受講者アンケートによる役立ち度は目標に対して約90%を達成しており、おおむね順調に進んでいると考えられる。	順調	【評価理由】 時機を得たテーマ設定ができており、セミナー参加者の満足度も高いことから、地元企業の人材育成に対して一定の効果を挙げているため「順調」と判断した。 【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。
						実績	93.4%	88.6%						係長	0.10人					
						達成率	98.3%	93.3%						職員	0.30人					
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	目標	95%	95%	95%(毎年度)	3,000	2,128	2,502	3,825	課長	0.05人	順調	受講者人数は目標に対して約80%、受講者アンケートによる役立ち度は目標に対して約90%を達成しており、おおむね順調に進んでいると考えられる。	順調	【評価理由】 受講者や中小企業から事業承継に対する理解に役立ったとの声も多く、ニーズに対応した施策として一定の成果を受けていることから「順調」と判断した。 【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。
						実績	93.4%	88.6%						係長	0.10人					
						達成率	98.3%	93.3%						職員	0.30人					
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	7	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。 認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	講演受講者と実技指導受講者の合計(累計)	目標	1,750人	3,500人	8,750人(H31年度)	7,247	6,194	6,075	15,400	課長	0.35人	順調	技能伝承講座等の参加人数については、累計では目標の3,500人へ届かなかつたものの、中学校への積極的なPRおよび北九州イノベーションギャラリーとの連携により、前年度の実績を大幅に上回った。 マイスターおよび技の達人の認定については、積極的に募集活動を行った結果、目標を達成した。認定・表彰を通じて各分野の優れた技能者に光を当てることで、ものづくりの街北九州の社会的評価を高め、まちの宝の存在を内外にアピールできた。 以上の理由から「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 技能伝承講座の参加人数は目標(累計)を達成できなかったが、H28年度単年度では、前年度の参加人数を大幅に超えた。 また、マイスターや技の達人の認定数については、目標を達成しているため「順調」と判断した。 【課題】 受講者を増やすため、技能伝承講座等の広報活動を積極的に実施する必要がある。	技能伝承講座等については、学校側の講師派遣依頼が減少していることから、学校への周知方法を改善するとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。
						実績	1,091人	2,828人						係長	0.65人					
						達成率	62.3%	80.8%						職員	0.65人					
					マイスターおよび技の達人認定延べ人数(隔年で認定)	目標	106名	111名	126名(H31年度)	105名(H26年度)	実績	108名	115名	達成率	101.9%	103.6%				

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度			H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性												
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題													
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	8	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	産業政策課	【施策の内容】 地域企業が本市で元気に産業活動が行えるように、日頃から企業と情報交換を密にするとともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努める。 【施策の指標】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による、雇用創出数(H28年度以降は、H28年度からの累計)	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	1人	—	—	—	—	—	【評価理由】 市内企業との交流会、立地企業との情報交換会や、市内企業への訪問を定期的に行い、企業ニーズの把握に努め、課題がある場合は個別に解決に向けた取り組みを進めていることから、「順調」と判断。 【課題】 地域企業のビジネス展開を支援することによる新規雇用の創出。	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。事務局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。											
					実績	3人	0人	—	—	—	—	—	係長	1人																		
					達成率	—	—	—	—	—	—	職員	1人																			
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	9	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分ではない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組を支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネーター(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施)	目標	60%	65%	65%(毎年度)	10,376	7,616	6,020	1,980	課長	0.02人	大変順調	成果指標が前年度値及び目標値を上回ったため、「大変順調」と判断。	—	—	—	—	【評価理由】 設定した成果指標を概ねクリアしているため「順調」と判断した。 【課題】 多様化する中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応すること。	市内中小・小規模企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。										
					実績	71.4%	83.3%						—	—									—	—	係長	0.10人						
					達成率	119.0%	128.2%						—	—									—	—	職員	0.10人						
	10	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	目標	当該年度中の目標設定なし(5年後65%以上)	当該年度中の目標設定なし(5年後65%以上)	65%(助成5年後)	22,100	20,860	36,267	3,825	課長	0.05人	順調	助成件数(目標:5件、実績5件)、製品化・実用化の割合ともに目標を達成しており、一定の成果が上がっていると考える。	—	—	—	—	—											
					実績	67(平成22年度助成分・5年経過後)	67(平成23年度助成分・5年経過後)						—	—								—	—	係長	0.10人							
					達成率	—	—						—	—								—	—	職員	0.30人							
	11	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター(以下「中小企業支援センター」)を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	目標	90%	90%	90%(毎年度)	25,466	18,548	24,303	2,730	課長	0.02人	順調	【窓口相談】 成果指標(満足度アンケート)は目標を上回っており、相談機関としての役割を十分に果たしたと考える。	—	—	—	—	—											
					実績	98%	98%						—	—								—	—	係長	0.10人							
					達成率	108.9%	108.9%						—	—								—	—	職員	0.20人							
					目標	90%	95%	95%(毎年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
					実績	100%	100%																	—	—	—	—	—	—	—	—	—
					達成率	111.1%	105.3%																	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	12	ベンチャー総合支援事業	産業政策課	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションセンター(KVIC)」の運営を通じて交流促進等を行う。	市内インキュベーション施設の卒業企業数(件数は累計)	目標	96社	99社	108社(H31年度)	15,055	13,463	15,229	11,050	課長	0.20人	順調	インキュベーションマネージャーによる企業訪問件数、インキュベーション施設卒業企業数、売上高1億円企業の輩出数はいずれも目標値を上回っており、順調に推移している。	順調	【評価理由】 IMによる財務、販路開拓等の支援により支援対象企業が売上を伸ばすなど、ベンチャー企業の育成は順調に進められている。 【課題】 数多くのベンチャー企業を創出・育成するためには、インキュベーション施設入居企業だけでなく、幅広いベンチャー企業への支援を進める必要がある。	より多くのベンチャー企業の創出・育成を図るために、ニーズに沿った支援メニューを検討し、効果的に事業を進める。
						実績	98社	104社												
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	13	地元製品街かどショールーム事業	企業地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもとめ、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	目標	平成25年度(34.3%)比20%向上	平成25年度比25%向上	平成25年度比30%向上(H29年度)	2,000	955	1,615	5,400	課長	0.10人	順調	ミクニワールドスタジアム北九州の建築に使用された製品紹介看板の設置や、これまでの市内ホテル等での展示を経て、市民の地元製品への認知度が、当初の目標を上回ったが、昨年度より下がっているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地元製品に対する認知度の目標指数をクリアし、出展企業からも評価を得ていることから「順調」と判断。 【課題】 更なる認知度向上のため、市内外の多くの人に向けた効果的な地元製品のPRに取り組む必要がある。	ミクニワールドスタジアム北九州における地元製品紹介パネルの活用や、市内外から多くの集客が見込めるイベントと連携した展示会等により、更に認知度を高めていく。
						実績	82.3%	60.7%												
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	14	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	目標	26件	26件	26件(毎年度)	67,005	60,325	77,385	7,600	課長	0.15人	順調	研究開発プロジェクトの実施件数、事業化件数ともに目標を達成しており、「順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 本施策では、市内の新産業の創出・育成とアジアの研究開発の形成を目指して、企業と大学の産学交流の促進や産学連携による研究開発を進めている。 (公財)北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、研究開発プロジェクト実施件数や事業化件数等は目標を達成している。これらのことから、「大変順調」であると考えられる。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。 学術研究都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業を更に効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。
						実績	36件	27件												
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	15	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	目標	60%	60%	60%(H29年度)	355,953	313,827	339,191	7,325	課長	0.05人	大変順調	学研都市内の大学、入居企業、研究機関の評価(満足度)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 本施策では、市内の新産業の創出・育成とアジアの研究開発の形成を目指して、企業と大学の産学交流の促進や産学連携による研究開発を進めている。 (公財)北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、研究開発プロジェクト実施件数や事業化件数等は目標を達成している。これらのことから、「大変順調」であると考えられる。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。 学術研究都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業を更に効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。
						実績	97.7%	95.8%												
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	15	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	目標	63社	60社	60社(H29年度)	355,953	313,827	339,191	7,325	課長	0.05人	大変順調	学研都市内の大学、入居企業、研究機関の評価(満足度)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 本施策では、市内の新産業の創出・育成とアジアの研究開発の形成を目指して、企業と大学の産学交流の促進や産学連携による研究開発を進めている。 (公財)北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、研究開発プロジェクト実施件数や事業化件数等は目標を達成している。これらのことから、「大変順調」であると考えられる。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)のため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。 学術研究都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業を更に効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。
						実績	61社	60社												

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		H28年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位					
IV-1- (2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	16	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	企業地支援課	平成27年度の北部九州の自動車生産台数は132万台を超えた。カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数(累計)	目標 100社	実績 103社	105社	105社(H29年度)	5,895	5,528	8,416	9,300	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.40人	順調	順調	順調	【評価理由】 パーツネット北九州の趣旨に賛同する企業会員は横ばいであるが、東九州自動車産業ネットワークを推進したこと、また、自動運転の実証実験に向けた関係者との研究会の発足、研究者の集積といった各指標が目標を達成したため、「順調」と判断。	次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、北九州学術研究都市と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大に向けた取り組みを実施し、企業のニーズに即した支援を実施する。 また、東九州自動車産業ネットワークを活用した新たな事業を検討する。
	17	次世代自動車産業拠点化事業	企業地支援課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に関係・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積	目標 38人	実績 48人	50人	50人(H31年度)	4,605	1,509	972	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	順調	順調	【課題】 パーツネット北九州に関しては、参加企業のニーズを踏まえた、新規参入・取引拡大の支援を実施し、会員数の増加を図る必要がある。 引き続き効率的な誘致活動を行うとともに、北九州学術研究都市における自動運転の実証化に向けた研究開発関連施設の集積に努める。	
	18	次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業	企業地支援課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	企業等との共同研究	目標 2件	実績 4件	10件	10件(H27~31年度)	20,000	20,000	-	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	大変順調	大変順調	企業等との共同研究件数が目標を上回っているため、「大変順調」と判断。	
IV-1- (2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	19	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	新産業振興課	新成長戦略の重点プロジェクトである、我が国をリードする「ロボット産業拠点の形成」を目指すなかで、ロボット導入による地元企業のものづくり力の強化に取り組んでいる。この一環として、「産業用ロボット導入支援センター」において、生産性向上に意欲的な地元企業へのロボット導入を総合的に支援する。	地元企業のロボット導入企業件数(累計)	目標 18件	実績 10件	18件	50件(H25~31年度)	27,408	21,949	28,810	19,800	課長 0.20人 係長 1.00人 職員 1.00人	大変順調	大変順調	大変順調	市内企業への産業用ロボット導入企業件数、ロボット関連産業への新規参入共に、増加傾向にあり、「大変順調」と判断した。	ロボット産業の振興は、製造現場における生産性の向上、介護現場の就業環境の改善等に大きく貢献するため、引き続き積極的な開発・実証・導入支援を進める。
	20	ロボット産業振興事業(特区関連)	新産業振興課	国家戦略特区の指定を受け、介護施設での実証実験に提供する新たな介護ロボットの開発とともに、介護ロボットの普及促進や導入補助を実施する。	介護ロボットの開発・改良	目標 2件	実績 2件	4件	10社以上(H27~31年度)	20,000	18,783	-	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	順調	順調	新たな介護ロボットの開発支援・実証については、介護施設での実証実験を積み重ねることで着実に成果を上げていくと評価し、「順調」と判断した。	

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
IV-1- (3)-① 成長性、 経済波及 効果の高い 産業の重点的 誘致	24	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	535人(H21年度)	目標	2,100人	2,700人	2,700人(H25~29年度)	14,922	27,315	18,244	5,800	課長 係長 職員	0.20人 0.20人 0.20人	大変 順調	情報通信産業など、重点誘致産業の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援(補助金交付等)を積極的に進めることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出拡大につながっており、中期目標を前倒しで達成することができたため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 首都圏本部や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張につながった。 また、未利用エネルギーを活用した新たな産業誘致に向け、提供サービスや供給スキーム等、事業化可能性調査を関係企業と連携し実施しており、「順調」と判断。 【課題】 大型の立地案件が減少しているおり、今後とも首都圏本部や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につなげる。	情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地(拡張・増設を含む)を促進すること、雇用の創出拡大を目指す、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。 未利用エネルギーの活用については、温熱等複数のエネルギー源を活用した事業性の検討を行う。
	25	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアでは、「北九州地域エネルギー拠点化推進事業」に基づく低炭素で安定安価なエネルギー拠点が形成されるとともに、同エリアに集積する工場群、及びひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーや、同エリアのユーティリティを活用した新たな産業誘致構想を策定し、更なる産業を誘致し、雇用の創出を目指す。	新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標	半年度目標はなし	半年度目標はなし	300人(H32年度)	4,050	7,477	4,756	2,900	課長 係長 職員	0.10人 0.10人 0.10人	順調	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致構想のモデル化に向け、事業化可能性調査を実施した。また、進出候補企業に対し個別具体的な提案を行ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘エリア未利用エネルギー活用誘致構想のモデル化に向け、事業化可能性調査を実施した。また、進出候補企業に対し個別具体的な提案を行ったことから「順調」と判断。 【課題】 未利用エネルギーの活用については、個別需要家への誘致活動を行うためには、温熱等複数のエネルギー源を活用した事業性の検討を行う必要がある。	
IV-1- (3)-② 効果的な 優遇制度、産 業基盤などの 充実	26	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67%(H25年度)	目標	75%	77%	分譲率100%(H30年度)	233,000	5,653	10,524	6,550	課長 係長 職員	0.20人 0.20人 0.30人	順調	複数企業からの問合せがあり、協議を進めている状況であることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 複数企業からの問合せがあり、協議を進めている状況であることから「順調」と判断した。 【課題】 土地のスムーズな分譲を行うために、関係各課とスピード感を持って取組む必要がある。	必要に応じ、速やかな土地の造成工事を行っていく。
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	27	北九州みらい人材育成事業	雇政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者(理系)の地元就職率	22.2%(H24-25年度累計)	目標	累計25%	累計25%	平成24年度~28年度の累計25%	7,500	7,837	9,810	3,200	課長 係長 職員	0.05人 0.15人 0.15人	順調	成果指標の実績及び達成率はほぼ横ばい(微減)であるが、インターンシップ実施企業数は平成27年度98社から17社増加し、参加人数も平成27年度217人から6人増加し、前年度を上回ったため「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 雇用環境の好転や大企業によるインターンシップ実施の増加などから地元企業での参加率が低下傾向にあるが、一定の成果を収めているため、「順調」と判断した。 【課題】 市内外の大学と連携し、学生の地元企業でのインターンシップの参加促進を図るとともに、受入れ企業の開拓に努めることが必要である。	市内だけでなく、東京圏や福岡市内の大学生による産学官連携のインターンシップを実施し、地元企業とのマッチング機会の創出や業種への理解を深め、将来的な地元就職促進へとつなげる。

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性																					
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題																						
IV-2- (1)-① 中心市街 地の商業 振興	28	街なか商業魅力 向上事業	商業・サ ビ産業 政策課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎ わいづくり及び中心市 街地活性化」に位置づ けられた小倉・黒崎地 区の商店街の活性化を 支援するため、 ・商業活性化懇話会運 営事業 ・フォローアップ調査 事業 を実施。	小倉及び黒崎地区 商店街エリアの空 き店舗率(%)	目標	小倉 7.0 黒崎 18.0	小倉 8.3 黒崎 16.8	小倉地 区は 8.0% 黒崎地 区は 16.5% (H31年 度)	6,920	5,291	5,199	6,150	課長	0.10	人	順調	黒崎の歩行者通行量は目標 未達であるものの、空き店舗 率については両地区とも目標 を達成していることから「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 歩行者通行量の目標は未達 であるものの、空き店舗率は 改善がみられており、中長期 的な視点に立った、街なかの 賑わいづくりや活性化のため の議論が商業活性化懇話会で なされていることから、「順 調」と判断。 【課題】 昼間の黒崎地区における歩 行者通行量の減少傾向。	引き続き商業活性化懇話会 における活発な議論を行うと ともに、事業の効果測定を定 期的に行う。																				
						実績	小倉 8.4 黒崎 16.8	小倉 6.6 黒崎 16.7	小倉地区 は 148,390 人 黒崎地区 は16,855 人 (H31年 度)													目標	小倉 149,855 黒崎 17,108	小倉 144,110 黒崎 16,369	小倉地区 は 148,390 人 黒崎地区 は16,855 人 (H31年 度)	目標	小倉 142,683 黒崎 16,207	小倉 101.9 黒崎 100.1	小倉 99.5 黒崎 101.5	小倉 101.9 黒崎 100.1	小倉 95.2 黒崎 94.7	小倉 102.4 黒崎 97.6	課長	0.20	人	職員	0.40	人			
IV-2- (1)-② がんばる 商店街へ の支援	29	商店街活性化計 画づくり支援事 業	商業・サ ビ産業 政策課	商店街の活性化向け た個店の経営力強化や 販売促進等の勉強会へ の専門家派遣(無料) や、商店街の活性化基 本計画の策定など、商 店街(小売も含む)が 自ら行なう活性化の 取組に対して、経費の 一部を補助。	市民アンケートで 「商店街や市場 (スーパーを除く) を週1回以上 利用する」と答え る割合	目標	30	30	30%	2,036	25	566	3,075	課長	0.05	人	順調	国等の助成制度を紹介し取 組を促した結果、これらの制 度を積極的に活用して勉強会 等の取組が進められ、また、 市民アンケートにおける商店 街等を利用する人の割合も目 標を概ね達成していることか ら、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 商店街の活性化や地域コ ミュニティの賑わいとふれあ いの創出を目指し、商店街が 行う勉強会、イベントや情報 発信等、活性化の取組に対す る支援を進めている。 いずれの事業も、国や県等 の補助事業も活用する等、効 率的に事業を進めており、「 順調」と判断。	引き続き商店街とのコミュ ニケーションを密にし、地域 のニーズに合った本市をはじ めとする多様な支援機関の支 援メニューを提示すること で、商店街の活性化に向けた 取組を支援していく。																				
						実績	28.2	27.7	30% (H31年 度)													目標	30	30	30%	目標	24.5% (H22年 度)	実績	28.2	27.7	30% (H31年 度)	目標	30	30	30%	課長	0.10	人	職員	0.20	人
						達成率	94.0	92.3	94.0													92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0
30	商店街賑わいづ くりスタート支 援事業	商業・サ ビ産業 政策課	商店街が実施する賑わ いづくりのためのイベ ント、ガイドマップ作 成等の情報発信、共同 宅配事業などのソフト 事業について、立上げ 時の経費の一部を補 助。	市民アンケートで 「商店街や市場 (スーパーを除く) を週1回以上 利用する」と答え る割合	24.5% (H22年 度)	目標	30	30	30%	3,933	4,666	1,303	3,075	課長	0.05	人	順調	本事業に加え、当課の商店 街プレミアム付商品券発行支 援事業を多くの商店街が活用 し商店街の賑わいづくりが促 進され、また、市民アンケー トにおける商店街等を利用す る人の割合も目標を概ね達成 していることから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 商店街の活性化や地域コ ミュニティの賑わいとふれあ いの創出を目指し、商店街が 行う勉強会、イベントや情報 発信等、活性化の取組に対す る支援を進めている。 いずれの事業も、国や県等 の補助事業も活用する等、効 率的に事業を進めており、「 順調」と判断。	引き続き商店街とのコミュ ニケーションを密にし、地域 のニーズに合った本市をはじ めとする多様な支援機関の支 援メニューを提示すること で、商店街の活性化に向けた 取組を支援していく。																				
						実績	28.2	27.7	30% (H31年 度)													目標	30	30	30%	目標	24.5% (H22年 度)	実績	28.2	27.7	30% (H31年 度)	目標	30	30	30%	課長	0.10	人	職員	0.20	人
						達成率	94.0	92.3	94.0													92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0
31	商店街空き店舗 活用事業	商業・サ ビ産業 政策課	商店街の空き店舗へ出 店する方に賃借料等の 一部を補助(開業支援 事業、店舗運営事 業)。また、商店街・市場 の組合が空き店舗をコ ミュニティー施設に活 用する場合に賃借料の 一部を補助(コミュニ ティー支援事業)。	市民アンケートで 「商店街や市場 (スーパーを除く) を週1回以上 利用する」と答え る割合	24.5% (H22年 度)	目標	30	30	30%	6,267	9,214	7,077	3,075	課長	0.05	人	順調	市内主要商店街の空き店舗 率が改善されたため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 目標達成のために、市・ 県・国等の助成制度等につい ての情報発信を継続的に行 い、商店街による賑わいづく り・活性化の取組につなげて いく必要がある。	引き続き商店街とのコミュ ニケーションを密にし、地域 のニーズに合った本市をはじ めとする多様な支援機関の支 援メニューを提示すること で、商店街の活性化に向けた 取組を支援していく。																				
						実績	28.2	27.7	30% (H31年 度)													目標	16.3	16.3	16.3%	目標	16.3% (H25年 度)	実績	16.3	14.8	16.3% 未満 (H31年 度)	目標	16.3	16.3	16.3%	課長	0.10	人	職員	0.20	人
						達成率	94.0	92.3	94.0													92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0	92.3	94.0

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		H26年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2-(1)-③次代を担う新しい商業者・育成	32	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標	30%	30%	30% (H31年度)	2,921	2,421	1,625	3,075	課長	0.05	順調	受講者アンケートで「大変満足」「満足」と回答した参加者の割合が、目標の70%を超える84.4%で前年を大きく上回っている。一方で、商店街や市場を週1回以上利用している割合は、前年を若干下回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 実践あきない塾では、多くの事業者の経営課題に対応した解決策のサポートがなされている。目標に対する実績は好調であるため、「順調」と判断。 【課題】 地域の模範となるような魅力ある個店を増やし、さらなる商業・サービス産業の活性化に資する取組を行う必要がある。	引き続き魅力あるセミナーを続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ事業者の育成を図っていく。
						実績	28.2%	27.7%	達成率						94.0%	92.3%					
IV-2-(2)-①高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	33	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	商業・サービス産業政策課	市民の健康や生活を支援するための多様なニーズに応える新たな「健康・生活支援サービス」の創出を目的に、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成施策や、イベント、展示会への出展、セミナーの開催などによる支援を行い、「健康・生活支援サービス」の振興を図る。	健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人 (毎年度)	6,842	5,274	5,773	9,050	課長	0.20	順調	イベントの来場者数は目標に届かなかったが、新サービス創出の助成事業には多数の応募があり、「健康・生活支援サービス」の創出に寄与した。 あわせて、助成事業による雇用創出数は目標を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 セミナー等による啓発の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。	市内企業へのヒアリングによりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
						実績	9人	8人	達成率						180.0%	160.0%					
IV-2-(2)-①高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	34	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人 (毎年度)	4,926	2,561	2,651	6,900	課長	0.10	大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「大変順調」と判断。	大変順調	【課題】 創出された高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	
						実績	13人	12人	達成率						260.0%	240.0%					

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	35	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人(H26年度)	5人	5人	5人(毎年度)	4,926	2,561	2,651	6,900	課長 0.10人	大変 順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 健康・生活産業における雇用者数が目標を達し、ソーシャルビジネス等創出の支援ができていたため、「大変順調」と判断。 【課題】 創出されたソーシャルビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングによりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。				
目標	実績	達成率																					
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	36	情報産業振興事業	新産業振興課	ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。	セミナーの参加者数	7回(H27年度)	400人	400人	400人(毎年度)	49,062	41,578	56,070	1,450	課長 0.05人	大変 順調	本事業ではICTリテラシーの向上を目的とした人材育成講座、ならびにビジネスマッチングを開催した。ビジネスマッチング開催回数(目標:10回,実績:10回)、ICT人材育成講座回数(目標:10回,実績:12回)、および参加人数ともに目標を達成したことから「大変順調」と判断した。	大変 順調	【評価理由】 ビジネスマッチングや事業紹介セミナー開催、実践型ICT人材育成講座の開催ともに、目標を達成していることから、「大変順調」と判断。 【課題】 多様化するICT関連の講座やセミナーを開催し、地域事業者とのマッチング・人材定着の促進につなげる。	先進的なICTに加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材育成に取り組む。 更にはコミュニティ形成を支援し、新たなサービスの創出や地域産業の生産性向上に寄与する。				
目標	実績	達成率																					
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	37	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数(単年度)	150人(H26年度)	150人	150人	150人(H27年度)	4,534	3,234	3,037	10,800	課長 0.20人	大変 順調	セミナー、講座の参加人数が目標の25人を大きく上回る72人であったため、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】 個別具体的取組の支援を通じて、生産性向上モデルが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的取組支援を行う。				
目標	実績	達成率																					
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件(H23年度)	3件	2件	3件(H27年度)					係長 0.40人									
					セミナー、講座の参加人数(単年度)	25人(H26年度)	25人	72人	25人(毎年度)														
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社(H26年度)	5社	17社	5社(毎年度)					職員 0.60人									

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化など ビジネス化の推進	38	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信室	農林漁業者が「自ら生産物を加工・販売」を行う6次産業化や、工業者との連携により、新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組みを支援する。	6次産業化の取組による雇用増(人) ※累計	0人 (H25年度)	目標 3人	実績 1人	3人 (H29年度)	6,000	3,724	35,059	9,050	課長	0.20人	順調	雇用は目標に達していないものの、展示商談会出展における商談成立件数は9割の目標達成となったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 展示商談会出展における商談成立、さらに直売所の販売額なども一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 6次産品や市内産農林水産物の向上。 生産者の経営面でのサポートを充実させ、ビジネスとしての収益性を上げること。	イベント等で6次産品や市内産農林水産物の消費宣伝、認知度向上を図る。 また、セミナーや研修会等を通して、6次産業化の取組を積極的に進める。
	展示商談会出展における商談成立件数(件) ※累計	1件 (H25年度)	目標 25件	実績 25件	30件 (H29年度)	35件 (H29年度)	係長	0.30人	職員					0.50人						
39	地元いちばん・地産地消推進事業	食の魅力創造・発信室	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額(億円)	14億円 (H23年度)	目標 15億円	実績 16億円	15億円 (H32年度)	10,486	9,046	6,237	14,800	課長	0.20人	順調	直売所等の販売額が目標に達したことから「順調」と判断。	順調			
				達成率	106.7%	100.0%	職員	1.00人												
IV-2-(3)-② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成	40	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件 (H22年度)	目標 20件	実績 24件	40件 (H32年度)	19,809	9,720	11,416	9,150	課長	0.10人	大変順調	新規就農研修参加者数は目標を下回った(目標:5人、実績:4人)が、市内での新規就農者数は目標を上回っている。また、既存の農業者に対しても経営診断を行い、認定農業者の所得目標達成者の割合も目標を上回っていることから、「大変順調」と判断した。	順調	【評価理由】 新規就農研修参加者数は目標に達していないが、市内での新規就農者数は目標を上回っており、今後も参加者数が増加するよう市民に対し更なる周知等を行う。以上のことから、「順調」と判断した。 【課題】 新規就農者研修参加者数が目標に達していないため、市民に対し更なる周知等を行う。	人づくり担い手対策事業については、市内の農業において、新たな担い手の確保や既存の農業者に対する支援はともに重要であるため、今後も当事業を継続して行う。 また、高野地区ほ場整備事業については、H29年度にて整備事業完了予定である。
				本市目標所得を達成した認定農業者の割合	8.8% (H22年度)	目標 20%	実績 25%	26% (H32年度)	職員					0.80人						
41	高野地区ほ場整備事業	農林課	小倉南区高野地区において、未来に引き継ぐ農業の生産基盤としてほ場整備を行い、魅力ある中山間地農業を振興し、豊かな農村作りに取り組む。	整備後に新たにを行う野菜の作付面積(ha)	—	目標 —	実績 —	4.8ha (H31年度)	74,900	53,390	43,554	6,325	課長	0.05人	やや遅れ	道路工事と競合し、地元調整に日数を要したことにより、H28年度完了予定がH29年度にずれ込んだため。				
				達成率	—	職員	0.50人													

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		H26年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	42	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉砕機を市民に無料で貸し出しを行っている。	活用された竹材量	—	目標 250 t 実績 61 t 達成率 24.4 %	300 t 297 t 99.0 %	毎年300t(～H29年度)	6,300	5,377	4,931	1,480	課長 0.02人 係長 0.05人 職員 0.10人	順調	伐採搬出された竹材量(目標:300t、実績:297t)、竹粉砕機の貸出件数(目標:10回、実績:13回)、活用された竹材について、目標をほぼ達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標の目標をほぼ達成できたため、「順調」と判断。 【課題】 継続して周知活動を行い、竹林所有者の理解や協力を得ることが必要。また、引き続き搬出システムの確立のために事業を進めていく必要がある。	放置竹林対策事業について、竹粉砕機貸出事業は引き続き継続して行うが、竹材の循環システムを目指した竹材活用システム支援事業は今年度で終了する。その成果を活かし、さらに放置竹林課題解消を進めるための事業を検討していく。 また、里海づくり推進事業については、目標達成に向けて周知の徹底・活用の提案を行う。さらに、自然環境の変化に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するには、藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを実施する必要があるため、継続して「里海づくり」に取り組む。		
	43	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t(H26年)	目標 4,800 t 実績 3,920 t 達成率 81.7 %	4,300 t 11月頃公表予定 —	4,300t(毎年、H28-H32)	108,695	92,022	112,076	21,925	課長 0.20人 係長 0.95人 職員 1.35人	順調	藻場の造成面積(目標:92,273㎡、実績:95,242㎡)や種苗放流数(目標:1,200万匹、実績:1,252万匹)は目標を達成しており、漁獲量の達成率も81.7%(平成27年度)であるため「順調」と判断。	順調	【課題】 継続して周知活動を行い、竹林所有者の理解や協力を得ることが必要。また、引き続き搬出システムの確立のために事業を進めていく必要がある。			
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	44	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など、農業問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人(H23年度)	目標 320 千人 実績 281 千人 達成率 87.8 %	320 千人 353 千人 110.3 %	320千人(H32年度)	57,874	59,050	58,089	53,250	課長 0.50人 係長 1.00人 職員 5.00人	順調	平成27年度に比べ平成28年度の入場者は増加している。試験研究(目標:20件、実績:21件)や体験学習の受入数(目標:600人、実績:653人)についても、目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 試験研究の件数や体験学習等の人数は目標を達成している。入場者については、夏まつりや朝市フェアを開催するなど、集客に努めたことから、「順調」と判断。 【課題】 今後はにぎわいづくりを創出し、魅力ある施設にするため、民間活力の導入が必要である。	平成30年度から、試験研究区域以外について指定管理者制度を導入予定である。		

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	45	水産物供給基盤整備事業(補助)	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,800 t 実績 3,920 t 達成率 81.7 %	4,300 t 11月頃公表予定	4,300t (毎年H28-H32)	333,695	359,173	478,348	23,750	課長 係長 職員	0.25 0.25 2.45	順調	漁港施設整備累計延長は目標の1,962mに対して98.7%まで達成しており、漁獲量の達成率も81.7%であるため「順調」と評価。	順調	【評価理由】 有害野生鳥獣被害対策事業が、目標を達成できていないものの、水産物供給基盤整備事業は、危機管理体制の確立、防災機能の強化において、施設整備等で一定の成果を収めており、農作物生産振興対策事業は、大変重要な取組であるGAPが目標を上回っているため、「順調」とした。	水産物供給基盤整備事業については、「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に引き続き取り組んでいく。 また、有害野生鳥獣被害対策事業については、イノシシ等の捕獲や追い払いを継続して行くとともに、野生鳥獣に対する理解をさらに高めていく。 さらに、農作物生産振興対策事業については、GAPが農作物の消費者はもちろん、生産者の安全・安心においても大変重要な取り組みであるため、この継続と更なる普及を図っていく。
	46	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 5,058 千円 実績 3,089 千円 達成率 163.7 %	3,069 千円 3,192 千円 96.1 %	3,048千円/年以下 (H29年度)	16,135	13,630	13,640	9,700	課長 係長 職員	0.30 0.40 0.30	やや遅れ	イノシシ捕獲頭数は180%を超える達成(目標:700頭、実績:1,305頭)であったが、農作物被害額及び相談件数が、目標を達成できていないため「やや遅れ」と判断。	順調	【課題】 水産物の供給基盤の整備については、漁港施設整備だけでなく、既存施設の維持管理の推進が必要である。 また、有害野生鳥獣対策としては、野生鳥獣の相談・対応は、突然の鳥獣出現に市民が驚いて連絡される場合がほとんどである。市民に野生鳥獣についての正しい理解を高める必要がある。 さらに、安全な農作物の生産については、GAPに取り組む生産団体の数は着実に増えており、農作物の安全・安心に対する関心は深まってきているため、今後は各団体の活動の充実を図るとともに、取組推進を継続して行く。	
	47	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、安全な農産物を生産する状態にする。	農産物の安全・安心確保(農業者による農業使用状況の記帳割合、27年度まで)	70% (H23年度)	目標 80 % 実績 90 % 達成率 112.5 %	20.0 % - % - %	1	1,357	909	6,237	6,150	課長 係長 職員	0.10 0.20 0.40	大変順調	GAPに取り組む生産組織の割合が目標を上回っているため「大変順調」と判断した。			
				農作物の安全・安心確保(GAP[農業生産工程管理]に取り組む生産組織の割合)	12% (H27年度)	目標 20.0 % 実績 12.0 % 達成率 -	20.0 % 56.0 % 280.0 %	50% (H32年度)												

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	48	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会参加者数	目標	1,720人	1,740人	1,820人(H31年度)	16,790	13,008	10,609	11,200	課長	0.05人	やや遅れ	会社合同説明会参加者数は目標値に若干届かなかったが、概ね予定どおりである。その一方でバスツアー参加者数が前年度より減少し目標に到達しなかったことから、「やや遅れ」と判断した。	順調	【評価理由】 有効求人倍率が1.4倍を超え、企業の人材不足は高まっている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果はあがっていることから、「順調」と判断した。	市内企業の人材確保に繋がる合同会社説明会の開催内容の改善、U・Iターン就職者数増加に向けた登録者数増加施策の実施に取り組む。
						実績	1,953人	1,623人						達成率	113.5%					
49	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	目標	140人	400人	1,000人(H27~31年度)	30,000	29,164	19,646	7,875	課長	0.05人	順調	U・Iターン応援プロジェクトの登録者数は平成27年度実績に比べて増加(平成27年度875人、平成28年度990人)しており、成果指標である就職者数も142人から163人と、前年度比約15%増であり、過去最高値を更新したことから「順調」と判断した。	順調	【課題】 インターンシップやゆめみらいワーク事業と連携する等、雇用環境に応じた、より効果的な施策の実施にむけた検討が必要である。		
					実績	142人	305人						達成率	101.4%					76.3%	係長
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	50	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	目標	140人	400人	1,000人(H27~31年度)	30,000	29,164	19,646	7,875	課長	0.05人	順調	U・Iターン応援プロジェクトの登録者数は平成27年度実績に比べて増加(平成27年度875人、平成28年度990人)しており、成果指標である就職者数も142人から163人と、前年度比約15%増であり、過去最高値を更新したことから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 若者ワークブラザやU・Iターン事業を通じて、市内企業と求職者のマッチングを実施しており、U・Iターン就職者数やインターンシップ参加者数については、前年度に比べ増加し着実に成果を上げていることから「順調」と判断した。	市内企業の人材不足を解消するため、各事業を通じて市内企業で働くことの魅力を伝えられるように、各事業の利用者、登録者数を増やす必要がある。
						実績	142人	305人						達成率	101.4%					
51	若者ワークブラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークブラザ北九州」及び「若者ワークブラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	目標	1,200人	1,200人	1,200人(H31年度)	77,721	77,272	79,704	8,995	課長	0.13人	順調	有効求人倍率が1.4倍を超えており求職者にとって有利な「売り手市場」が続いている。このような状況においても、カウンセリング件数、就職決定者数はともに目標の9割を超えていることから、「順調」と判断した。	順調	【課題】 市内企業が欲している人材を若者ワークブラザやU・Iターン事業で紹介できるように、各事業の利用者、登録者数を増やす必要がある。		
					実績	1,070人	1,122人						達成率	89.2%					93.5%	係長
52	北九州みらい人材育成事業	雇用政策課	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大生等を対象に地元企業でのインターンシップ等を実施する。	インターンシップ参加者(理系)の地元就職率	目標	累計25%	累計25%	平成24年度~28年度の累計25%	7,500	7,837	9,810	3,200	課長	0.05人	順調	成果指標の実績及び達成率はほぼ横ばい(微減)であるが、インターンシップ実施企業数は平成27年度98社から17社増加し、参加人数も平成27年度217人から6人増加し、前年度を上回ったため「順調」と判断した。	順調			
					実績	21.6%	21.3%						達成率	86.4%					85.2%	係長

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位					
IV-3-(2)-①若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	53	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	目標 1,200人	実績 1,070人	1,200人(H31年度)	77,721	77,272	79,704	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	有効求人倍率が1.4倍を超えており求職者にとって有利な「売り手市場」が続いている。このような状況においても、カウンセリング件数、就職決定者数はともに目標の9割を超えていることから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 若者ワークプラザの利用者は減少しているものの、就職決定者数は増加していることから、「順調」と判断した。 【課題】 就業意識の啓発を行うための方法・場所などを再検討する必要がある。	若者ワークプラザへの新規利用者の集客増を図るとともに、ポリテクカレッジなど市内の能力開発学校などとの連携を強化する必要がある。なお現在の雇用情勢をふまえると、若者の雇用促進については地元企業の採用支援などに注力することが重要と考え、平成29年度以降については「若年者雇用創造チャレンジ!!事業」の公募は行わないこととした。
	54	若年者雇用創造チャレンジ!!事業	雇用政策課	地元企業の新分野進出等により創出される雇用について、当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	雇用創出者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	15人(H26年度)	目標 20人	実績 10人	100人(H27~H31年度)	15,000	9,401	9,354	7,200	課長 0.05人 係長 0.25人 職員 0.55人	やや遅れ	雇用創出者数については、求人に応募が少なく採用まで至らないケースがあり、前年度実績より増加したものの、目標は達成できなかったため「やや遅れ」と判断した。			
IV-3-(2)-③能力や意欲を活かした中高年齢者の就業促進	55	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	中高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数(累計)	566人(H26年度)	目標 600人	実績 626人	3,000人(H27年度~H31年度累計)	21,092	19,564	19,352	11,190	課長 0.06人 係長 0.60人 職員 0.60人	順調	中高年齢者のマッチング数が目標を達成しており、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 中高年齢者の就業促進については、中高年齢者就業支援センター全体の利用者が若干減少したもののシニア・ハローワーク戸畑との一体的な事業運営により就職決定数は上昇し一定の成果を収めている。そのため「順調」と判断した。 【課題】 中高年齢者求職者が希望する職種等と企業ニーズとのギャップの解消に向けた取組を強化する。	シニア・ハローワーク戸畑と中高年齢者就業支援センターの一体的な事業運営や関係機関との連携のなかでキャリアカウンセリングコーナー等への適切な誘導を行い、求職者の就業支援を幅広く行っていく。
	56	再就職トータルサポート事業	雇用政策課	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図る。	中高年齢者のマッチング数(累計)	566人(H26年度)	目標 600人	実績 626人	3,000人(H27年度~H31年度累計)	20,969	18,544	16,295	5,595	課長 0.03人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	中高年齢者のマッチング数が目標を達成しており、「順調」と判断した。			

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性								
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題							
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	57	ぬか炊き産業化支援事業	食の魅力創造・発信	ビジネスマッチングと情報発信を目的とした事業として、全国から様々な発酵食品を一堂に会した展示商談販売会「発酵ジャパンin九州」や、バイヤー向けの展示商談会等を開催する。	来場者数(人) ※単年度	目標		5,000人	5,000人(毎年度)	1,000	877	-	8,150	課長	0.10人	順調	継続的なビジネスに繋がる展示商談会(BtoB)を2回開催。ぬか炊き関連事業者6件参加。約1,000人のバイヤーが参加し、ぬか炊き事業者の商談件数は16件あり、その中から新たな販路の開拓につなげることができた。また、各種イベントに参加し、出展者数は目標の50社に達していないが、商談会も含め計28,612人の参加者にPRしたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 出展者数は目標の50社に達していないが、来場者数としてバイヤー及びイベント来場者を含め目標の572%を達成しており、ぬか炊き事業者の新たな販路開拓やPRにつながる取り組みができていたため「順調」と判断。 【課題】 出展者数を増やすため、より一層商談会情報の収集・発信を行うこと。	H29年度からは、ぬか炊きに限定せず地域の食文化を担う事業者へ支援を拡大する。							
						実績		28,612人						達成率							572.2%	係長	0.40人	職員	0.40人		
						目標		252件						264件	300件(H31年度)						134,897	128,034	127,230	12,400	課長	0.10人	順調
実績		300件	286件	22億円	22億円	26億円	25億円	22億円(H31年度)	係長	0.60人	職員	0.70人															
達成率		119.0%	108.3%	118.2%	113.6%																						
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	59	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘致を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	安定した旅行商品造成	目標	150商品		150商品(H27年度)	13,343	13,625	18,417	10,820	課長	0.03人	順調	旅行商品造成に向け、国内各地の旅行社(延べ345社)に対し積極的にセールス活動を行ったことにより、観光客数及び宿泊者数が目標値を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際会議等MICE事業の推進については、ステークホルダーとの連携体制を構築したが、情報共有や意識の統一など、より一層進めていく必要がある。さらに市場調査などを行い、今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、新たな誘致候補案件を掘り起こすなど積極的な誘致活動への取組みが必要である。 観光プロモーション推進事業についても、今後ますます激しくなる都市間競争に打ち勝つため、よりいっそう誘致・セールス等を含めたPR活動を強化する必要がある。	国際会議等MICE事業の推進については、引続きMICE開催助成金の効果的な活用と併せ、本市のMICE誘致状況を客観的に分析し、効果的な誘致戦略や活動を行うことで「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光プロモーション推進事業については、本市への観光客誘致及び国際会議等の誘致件数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。							
						実績		153商品						2,460万人	2,460万人						2,571.4万人	2,543.3万人	2,460万人(毎年度)	係長	0.65人	職員	0.53人
						達成率		102.0%						104.5%	103.4%												
				観光客数	2,242万人(H23年)	目標	2,460万人	2,460万人	2,460万人(毎年度)																		
				観光客数のうち宿泊者数	119万人(H23年)	目標	130万人	130万人	130万人(毎年度)																		
						実績	170万人	177.5万人																			
						達成率	130.8%	136.5%																			

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	60	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今行うことにより、小倉北以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	122人(H26年度)	目標 60人 実績 60人 達成率 100.0%	120人 142人 118.3%	300人以上(H27~31年度)	15,290	12,282	11,568	17,950	課長 0.30人 係長 0.70人 職員 1.00人	大変順調	創業・雇用者数が目標を大きく上回ったほか、事業化件数についても目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業については、創業・雇用者数、事業化件数ともに目標を大きく上回る成果が出せた。 環境・ものづくり観光推進事業についても、昨年度と比較しても産業観光客数は増加しており、平成28年度の目標も上回ったため、総合的に「大変順調」と判断した。 【課題】 リノベーションまちづくり推進事業については、これまでは、小倉魚町地区を中心に実施してきた。現在ここでの取組が市内他地区での取組につながりつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活用して他地区展開へとつなげる。 環境・ものづくり観光推進事業については、今後産業観光客数の維持・増加のためには、協力企業の拡充や、連携を図り、産業観光の魅力をもっと発信する必要がある。	リノベーションまちづくり推進事業については、小倉魚町地区のみならず市内他地区に広がりがつつあるため、これまで蓄積されたノウハウを活かしながら、人材発掘等に取り組みとともに、事業主体者との連携や支援を行うことにより、市内各地での一層の促進を図る。 環境・ものづくり観光推進事業については、PR活動や産業観光ガイド等の養成を行う。	
	61	環境・ものづくり観光推進事業	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	236,420人(H23年度)	目標 500,000人 実績 559,036人 達成率 111.8%	550,000人 574,190人 104.4%	60万人(H31年度)	15,195	13,236	7,055	10,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.60人	順調	成果指標である、産業観光客数は目標の55万人を超える、約57万人と目標を上回ったため、「順調」とした。				
IV-4-(3)-③ホスピタリティの向上	62	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	2,242万人(H23年)	目標 2,460万人 実績 2571.4万人 達成率 104.5%	2,460万人 2543.3万人 103.4%	2,460万人(毎年度)	75,143	74,608	75,108	2,845	課長 0.03人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	観光客の増加に向け、観光案内所等におけるおもてなしの向上や情報発信に努めたことにより、観光案内件数は約21.6万件となった。その成果として、観光客数及び宿泊者数が目標値を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成しているため「順調」と評価。 【課題】 今後も目標を達成するためには、引き続き、観光案内所の充実化が必要。	北九州を訪れた方が「また訪れたい」と思えるよう観光案内所の充実化を引き続き行う。	
					観光客数のうち宿泊者数	119万人(H23年)	目標 130万人 実績 170.0万人 達成率 130.8%	130万人 177.5万人 136.5%	130万人(毎年度)											

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
V-1- (2)-① 都心のに ぎわいつ くり	63	街なか商業魅力 向上事業	商業・サ ビス産業 政策課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのに ぎわいつくり及び中心 市街地活性化」に位置 づけられた小倉地区の 商店街の活性化を支援 するため、 ・商業活性化懇話会運 営事業 ・フォローアップ調査 事業 を実施。	小倉地区商店街エ リアの空き店舗率 (%)	8.4% (H27年 度)	目標 7.0 % 実績 8.4 % 達成率 98.5 %	8.3 % 6.6 % 101.9 %	8.0% (H31年 度)	6,920	5,291	5,199	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	順調	空き店舗率及び歩行者通行 量については、目標を達成し ていることから、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 街なか商業魅力向上事業に ついては、空き店舗率及び歩 行者通行量で目標を達成して おり、また、地区でばらつき があるものの頻繁に勉強会が 開催されている。 北九州の「食」のおもてな し促進事業については、来場 者数は目標に達しなかったも の、8割以上の集客を達成 しており、かつミクニワール ドスタジアム北九州オープ ニングイベントと併催したこと により高いPR効果と賑わい創 出につながっていることから 「順調」と判断。 【課題】 街なか商業魅力向上事業に ついては、商業活性化懇話会 における空き店舗率及び歩 行者通行量の改善に関する議 論が深化している。 北九州の「食」のおもてな し促進事業については、集客 効果が高めるため、より一層 魅力ある内容に取り組む必要 がある。	街なか商業魅力向上事業に ついては、引き続き商業活性 化懇話会における活発な議論 を行い、事業を実施すると ともに、事業の効果測定を定 期的に行う。 北九州の「食」のおもてな し促進事業については、大規 模イベントでの北九州の食の 魅力を発信し、更なる知名度 の向上と賑わいの創出を図 る。	
	64	北九州の「食」 のおもてなし促 進事業	食の魅 力創造・発 信室	本市および周辺地域 の食、グルメを集めた イベントを小倉駅周辺 で開催し、市内外の人 へおもてなしPRを 行い、また小倉駅周辺 の賑わいつくりを図 る。	会場への来場者数	55,000人 (H27年度)	目標 55,000 人 実績 46,000 人 達成率 83.6 %	55,000 人 25,000 人 45.5 %	55,000 人 (毎年 度)	4,000	4,540	3,091	5,650	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.20 人	順調	当初北九州マラソン関連イ ベントとして、2日間の予定 であったが、ミクニワール ドスタジアム北九州オープ ニングイベントへ振り替え1日 のイベントとなったため来場 者25,000人となった。2日の 来場者目標55,000人÷2日= 27,500人であり、1日当たり 来場者数は、8割以上達成し ており、一定の成果を収めて いるため「順調」と判断。				
V-1- (2)-② 文化・交 流、居住 機能を重 視した副 都心づく り	65	街なか商業魅力 向上事業	商業・サ ビス産業 政策課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのに ぎわいつくり及び中心 市街地活性化」に位置 づけられた黒崎地区の 商店街の活性化を支援 するため、 ・商業活性化懇話会運 営事業 ・フォローアップ調査 事業 を実施。	黒崎地区商店街エ リアの空き店舗率 (%)	16.8% (H27年 度)	目標 18.0 % 実績 16.8 % 達成率 101.5 %	16.8 % 16.7 % 100.1 %	16.5% (H31年 度)	6,920	5,291	5,199	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	順調	歩行者通行量は目標未達 であった。しかしながら、空 き店舗率については目標を 達成していることなどから、「 順調」と判断。	順調	【評価理由】 歩行者通行量の目標は未達 であるものの、空き店舗率で 目標を達成しており、また、 即時性はないものの、未来 の商売についての議論が商 業活性化懇話会でなされ、 行動し始めていることから 「順調」と判断。 【課題】 昼間で見ると歩行者通行 量が減少傾向にある。	引き続き商業活性化懇話 会における活発な議論を行 い、事業を実施するととも に、事業の効果測定を定 期的に行う。	

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	66	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	122人(H26年度)	目標 60人 実績 60人 達成率 100.0%	120人 142人 118.3%	300人以上(H27~31年度)	15,290	12,282	11,568	17,950	課長 0.30人 係長 0.70人 職員 1.00人	大変 順調	創業・雇用者数が目標を大きく上回ったほか、事業化件数についても目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 リノベーションまちづくり事業を行った結果、事業化件数が目標を大きく上回る成果となり、これに伴って創業・雇用者数も目標を上回り、都心の空間利用に寄与することができたため「大変順調」と判断。 【課題】 これまでは、小倉魚町地区を中心に実施してきた。現在ここで取組が市内他地区での取組につながりつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活用して他地区展開へとつなげる。	小倉魚町地区のみならず市内他地区に広がりつつあるため、これまで蓄積されたノウハウを活かしながら、人材発掘等に取り組むとともに、事業主体者との連携や支援を行うことによって、市内各地での一層の促進を図る。	
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	67	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67%(H25年度)	目標 75% 実績 75% 達成率 100.0%	77% 75% 97.4%	分譲率100%(H30年度)	233,000	5,653	10,524	6,550	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	複数企業からの問合せがあり、協議を進めている状況であることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 複数企業からの問合せがあり、協議を進めている状況であることから「順調」と判断した。 【課題】 土地のスムーズな分譲を行うために、関係各課とスピード感を持って取組む必要がある。	必要に応じ、速やかな土地の造成工事を行っていく。	

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施						【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	68	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間(平成25~29年度)の観光客や観光消費の増加を目指す。	有料観光施設の利用者数	平成24年度(門司港駅工事開始前)有料施設入館者数661,947人	目標 670,000人	実績 670,031人	71万人(H29年度)	65,774	115,833	32,771	44,000	課長 1.00人	係長 1.00人	職員 3.00人	順調	目標数値は下回ったものの、訪日外国人観光客数(特に韓国・台湾の団体旅行者)の大幅な増加のほか、各施設で魅力的なイベントや展示を実施した結果、前年度を上回る集客数を得ることができた。また、今後の魅力づくりに向けた取組みを開始するなどしたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 官民を挙げたセールス活動が功を奏したこともあり、前年度、また平成24年度実績を大きく上回る入館者数を達成できたため、「順調」と判断。 【課題】 今後は訪日外国人観光客の誘致とともに、実際に訪れた観光客の満足度を向上させ、リピーターを確保していくことが大きな課題となる。 また、老朽化の進む施設の機能を維持するため、効率的・効果的な対策・運営が求められる。	現在行われている施設のリニューアルや魅力向上のための施策を継続・推進し、門司港レトロ地区全体の活性化に取り組む。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	69	荒廃森林再生事業	農林課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私有林のスキ林やヒノキ林の整備面積	271ha(H23年度)	目標 836ha	実績 835ha	H29年度までに1,124ha整備	65,410	65,410	75,500	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 森林所有者の理解と協力が見込めたため、事業説明会の開催回数は目標130回を下回る123回にとどまったが、成果指標の目標を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 継続して、説明会の開催や広報活動に取り組み、森林所有者の理解と協力を得ることが必要。	H30年度以降の事業については、福岡県森林環境税の事業内容の見直し予定。見直し後の事業内容を精査するとともに、森林所有者の理解と協力を得て、本市の森林の再生に必要な事業を推進。
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発・製品・サービス提供拠点の形成	70	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 5件	実績 5件	5件(毎年度)	67,005	60,325	77,385	7,600	課長 0.15人	係長 0.40人	職員 0.25人	順調	研究開発プロジェクト実施件数は目標を達成できなかったが、事業化件数は目標を達成したため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 本施策では、新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業の中で低炭素化に資する技術開発を支援しており、(公財)北九州産業学術推進機構による、研究開発プロジェクトの支援などを実施したため、「順調」と判断した。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の事業化に向けた支援。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。
				事業化件数	—	目標 1件	実績 0件	1件(毎年度)													

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費 (目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた 施策の方向性																	
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題																
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・ 環境関連サービスの集積	71	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	目標	5 件	5 件	5件 (毎年度)	67,005	60,325	77,385	7,600	課長	0.15 人	順調	研究開発プロジェクト実施件数は目標を達成できなかったが、事業化件数は目標を達成したため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 H27年10月に環境エレクトロニクス研究所を開設し、研究者・技術者の集積、専門人材の輩出など、着実に進展しているため「順調」と判断した。	【課題】 地域企業や大学等の共同研究の推進。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。 環境エレクトロニクス研究所を中心に、大学や企業等と連携し、研究者の集積や人材育成に努め、環境エレクトロニクスの研究開発拠点化の推進を図る。															
						実績	5 件	3 件																												
						達成率	100.0 %	60.0 %																												
	72	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	研究者・技術者の集積	目標	—	—	200人 (H31年度)	75,000	63,046	54,395	7,400	課長	0.10 人							順調	研究者・技術者の集積、専門人材の輩出など中期目標の達成に向けて数値を伸ばしていることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 環境に配慮した農業に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。									
						実績	46 人	98 人																												
						達成率	—	—																												
73	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	専門人材の輩出	目標	—	—	50人 (H31年度)	8,259	6,520	6,470	5,400	係長	0.20 人	順調	取組面積が目標数値を上回っており、取組面積が順調に増加しているため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断した。	【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。																
					実績	10 人	18 人																													
					達成率	—	—																													
74	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	企業との共同研究	目標	2 件	3 件	25件 (H31年度まで)	7,500	7,144	13,889	5,400	職員	0.50 人							大変順調	共同研究件数が目標を達成し、発表論文数は目標件数を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	【課題】 海外の大学等との共同研究や交流の促進をさらに図り、本市の新産業の創出・産業振興につなげていく。	学研都市はアジアに開かれた学術研究拠点を目指しているため、引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を行うための支援を行う。										
					実績	2 件	7 件																													
					達成率	100.0 %	233.3 %																													
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	74	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数(累計)	目標	121 件	122 件	124件 (H29年度)	7,500	7,144	13,889	5,400	課長	0.10 人	大変順調	共同研究件数が目標を達成し、発表論文数は目標件数を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	【課題】 海外の大学等との共同研究や交流の促進をさらに図り、本市の新産業の創出・産業振興につなげていく。							学研都市はアジアに開かれた学術研究拠点を目指しているため、引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を行うための支援を行う。									
						実績	120 件	122 件																												
						達成率	99.2 %	100.0 %																												
						共同研究による発表論文数	目標	20 本	40 本												40本 (毎年度)	7,500	7,144	13,889	5,400	係長		0.20 人	職員	0.30 人	大変順調	共同研究件数が目標を達成し、発表論文数は目標件数を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 目標を達成しているため、「大変順調」と判断した。	【課題】 海外の大学等との共同研究や交流の促進をさらに図り、本市の新産業の創出・産業振興につなげていく。	学研都市はアジアに開かれた学術研究拠点を目指しているため、引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を行うための支援を行う。
							実績	47 本	53 本																											
							達成率	235.0 %	132.5 %																											

平成28年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H28年度		H27年度		人件費(目安)		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H27年度	H28年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	75	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体(H25年度)	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	15社・団体(H29年度)	—	—	—	—	課長	—	—	【評価理由】関係機関・企業と連携し外部資金を獲得して推進することを目指していたが、製造業の国内回帰や、生産年齢人口の減少による急激な人手不足の進行など経済環境の変化により、アジアものづくりをサポートする企業における事業推進そのものの動機が縮小したことにより進展が見られないため、「やや遅れ」と判断。 【課題】施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要。	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要。現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。	
						市内企業会と勉強会を実施	市内関連企業への聞き取り調査を実施	係長						—					
						達成率	—	職員						—					
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	76	国際競争力強化支援事業	国際ビジネス政策課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	1,341件(H23年度)	目標 1,500件	1,500件	1,500件(毎年度)	11,541	5,357	6,467	36,565	課長	0.11	順調	商談会開催に向けて十分な事前準備を行った結果、商談会件数及び成約件数が目標件数を達成したため、「順調」と判断。	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行う。	
						実績 1,505件	1,562件	係長						1.91					
					達成率	100.3%	104.1%	職員	2.16										
					外国企業との成約件数	17件(H23年度)	目標 20件	20件	20件(毎年度)					課長	0.11				
						実績 20件	27件	係長						0.25					
					達成率	100.0%	135.0%	職員	0.50										
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	77	対日投資促進事業	国際ビジネス政策課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	1件(H26年度)	目標 1件	1件	1件(毎年度)	2,150	1,888	2,205	7,515	課長	0.11	順調	指標については一部目標に至らなかったが、局内の関係各部署、ジェトロが連携し、効果的に本市の投資先としての魅力をPRでき、平成29年度の進出企業も見込めることから、全体として「順調」と判断。 【課題】海外向けの効果的な情報発信に努め、視察受入企業数の増加につなげる。	引き続き、ジェトロ等と連携して、本市の投資環境をPRするためのツールを活用しながら効果的な広報活動を行い、海外企業に対して本市の魅力をPRする。	
						実績 0件	0件	係長						0.25					
					達成率	0.0%	0.0%	職員	0.50										
					視察受入企業数	70社(H24年度)	目標 70社	70社	70社(毎年度)					課長	0.11				
						実績 71社	108社	係長						0.25					
					達成率	101.4%	154.3%	職員	0.50										